

東員町情報システム環境整備に係る情報提供依頼（RFI）実施要領

1 目的

東員町（以下「本町」という。）では、地方公共団体に求められるサイバーセキュリティ対策の強化と、自治体情報システム標準化・共通化への対応を踏まえ、庁内情報システム環境の全体的な再整備を検討している。

本 RFI は、この検討を進めるにあたり、民間事業者から技術情報・製品情報・構成案・費用概算等の提供を広く求めることを目的とする。

本 RFI は情報収集を目的とするものであり、契約の締結を約束するものではない。また、本 RFI への参加の有無は、今後実施する調達手続における評価・選定に一切影響を与えない。

2 背景・現状

(1) 本町の情報システム環境

項目	現状
住民情報系端末	有線接続・デスクトップ型 約 50 台
LGWAN 系職員端末	無線接続・ノート型 約 200 台
ネットワーク構成	αモデル（総務省提唱の三層分離）を採用
住民情報系システム	民間 DC に構築。ウイルス対策は DC 側、AD・個人認証はオンプレで構築
仮想ブラウザ	LGWAN 系端末からのインターネット接続手段として運用中。サポート期限の到来が見込まれる

(2) 本町が抱える主な課題

本町では、以下の課題を認識しており、これらの解決に向けた情報収集を行うものである。

- 仮想ブラウザのサポート期限到来：現行製品の脆弱性対応継続が困難になる恐れがある
- 業務利便性の低下：Web 会議・クラウドサービス利用時の操作性・品質の問題
- 認証基盤の老朽化：オンプレ AD・個人認証の更新・クラウド移行の検討が必要
- 三層分離の見直し機運：α' モデルやゼロトラストへの移行検討が全国的に進んでいる
- セキュリティポリシー策定の義務化：令和 6 年改正地方自治法により、令和 8 年 4 月 1 日からサイバーセキュリティ確保のための方針策定・措置実施が義務付けられた
- 標準化・共通化への対応：ガバメントクラウドを前提とした端末・ネットワーク環境の再整備が求められる

(3) 国の政策動向

動向	概要
地方自治法改正（令和 6 年）	令和 8 年 4 月 1 日からサイバーセキュリティ確保のための方針策定・措置実施を義務付け
地方財政措置の拡充（令和 8 年度～）	約 0.1 兆円規模の地方交付税措置。研修・訓練・ペネトレーションテスト・エンドポイント対策等も対象

デジタル活用推進事業債 (令和 7 年度～)	事業費の 90% 充当・元利償還金の 50% を地方交付税措置
総務省ガイドライン改定 (令和 8 年 3 月)	α' / β / β' モデルの整理、ゼロトラスト的アクセス制御の導入 方向を明示
自治体情報システム標準 化・共通化	ガバメントクラウド活用を前提とした端末・ネットワーク環境の再 整備が求められる

3 提供を希望する情報

本町が特に関心を持つテーマを以下に示す。すべてのテーマへの回答を求めるものではなく、貴社の得意分野・提供可能な範囲で自由に情報を提供いただきたい。複数テーマにまたがる統合的な提案も歓迎する。

テーマ① ネットワーク構成・三層分離の在り方

現行の α モデル（三層分離）の課題と、今後の方向性について情報提供を求める。

- 現行 α モデルの課題と改善の方向性
- α' モデル・ β / β' モデル・ゼロトラストアーキテクチャ等、次世代構成への移行シナリオ
- SASE 等の新技術の適用可能性
- 三重県自治体情報セキュリティクラウドとの接続・連携方式
- 小規模自治体（職員数 250 名規模）に適した構成の考え方

テーマ② 仮想ブラウザ・インターネット接続の安全化

LGWAN 系端末からのインターネット接続を安全かつ快適に実現する手段について情報提供を求める。

- 仮想ブラウザ・セキュアブラウザ・クラウド RBI 等の方式比較と適用可能性
- Web 会議（Zoom・Teams 等）・クラウドサービスの利用可否と品質
- 無害化機能（コンテンツ隔離・サニタイズ・ファイル検疫等）の有無と方式
- 現行 α モデルからの移行時の影響と移行方式

テーマ③ 端末・クライアント環境

住民情報系端末のリプレイスおよび LGWAN 系端末との効率的な運用について情報提供を求める。

- 住民情報系端末（デスクトップ型・有線接続・約 50 台）の推奨スペック・製品情報
- LGWAN 系端末（ノート型・無線接続・約 200 台）との画面切り替え・共用利用の実現方式（KVM スイッチ・ソフトウェア切り替え等）
- タッチパネル機能付きモニター等、ペーパーレス・直感的操作を実現する製品情報
- ガバメントクラウド・標準化システム利用を前提とした端末要件の考え方

テーマ④ 認証基盤・ID 管理

現行オンプレ AD・個人認証の更新・クラウド移行について情報提供を求める。

- 現行オンプレ AD・個人認証からの移行・更新方針の提案

- クラウド ID 基盤（Microsoft Entra ID 等）への移行可能性と方式
- 多要素認証（MFA）・シングルサインオン（SSO）・クライアント証明書認証の実現方式
- 住民情報系・LGWAN 系の認証基盤の統合・分離の考え方

テーマ⑤ セキュリティ対策

地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業として求められる対策について情報提供を求める。

- エンドポイント対策（EDR・ウイルス対策）の提供方式と製品情報
- ガバメントクラウド移行後のウイルス対策ソフト配布・管理方式
- ランサムウェア対策・感染端末の自動遮断・通信の可視化・ログ管理の方式
- ペネトレーションテスト・脆弱性診断サービスの提供有無
- 情報セキュリティポリシー策定支援サービスの提供有無

テーマ⑥ 業務基盤（ファイルサーバ・グループウェア等）

ガバメントクラウド移行後の業務基盤の在り方について情報提供を求める。

- ガバメントクラウド移行後の作業用ファイルサーバの最適な在り方
- クラウドグループウェア（Microsoft 365・Google Workspace 等）への移行提案
- 既存オンプレシシステムの段階的移行方式

テーマ⑦ 費用・財政措置の活用

地方財政措置を活用した効率的な調達のとおり方について情報提供を求める。

- 上記テーマに関する費用概算（ハードウェア・ソフトウェア・導入作業・運用保守・その他諸経費の区分で提示いただけると参考になる）
- 地方交付税措置・デジタル活用推進事業債の対象として整理しやすい費用項目の区分
- 想定する調達期間（5 年間）での総費用概算

※ 費用概算は正式な見積もりを求めるものではなく、規模感の把握を目的とする。

4 自由提案の歓迎

上記テーマに限らず、本町の現状・課題を踏まえて、貴社として推奨する情報システム環境全体の再整備方針・構成・移行ロードマップ等を自由に提案いただきたい。

特に以下のような提案を歓迎する。

- 現行αモデルからの段階的移行シナリオ
- 複数テーマを統合した包括的な再整備提案
- 地方財政措置を最大限活用した費用計画
- 自治体情報システム標準化・共通化との整合性を踏まえた提案
- 同規模自治体（職員数 200～300 名規模）への導入実績に基づく知見・提言

5 情報提供資料の提出について

- (1) 提出資料 ①導入機器の説明・提案資料（任意様式）
 ②概算見積書（任意様式）
 見積の明細として、以下の金額が分かるようにしてください。
 ・ハードウェア、ソフトウェアの経費
 ・導入作業、運用保守作業費
 ・その他諸経費
- (2) 提出部数 1部（電子ファイルでの提供をお願いします。）
- (3) 受付期限 令和8年9月18日（金）まで
- (4) 問い合わせ及び提出先
 〒511-0295 三重県員弁郡東員町大字山田 1600 番地
 東員町役場財政課
 電話：0594-86-2820 E-mail：zaisei@town.toin.lg.jp

6 注意事項

- (1) 本資料による情報提供依頼は、システムに関する内容などを検討するための手段であり、契約を前提としたものではありませんのであらかじめご了承ください。
- (2) 資料についてご説明をいただける場合は、事前にご連絡をお願いします。
- (3) 提供を受けた情報・資料については、システム構築に係る関係者に限り、複写・配布を行います。
- (4) 本情報提供依頼に係る資料作成、提出等に要する費用は各提案者の負担でお願いします。
- (5) 提供を受けた情報・資料につきましては、返却いたしません。
- (6) 提供を受けた情報に関して、後日問い合わせやプレゼンテーション等をお願いする場合があります。
- (7) 質問がある場合は、別添ファイル「質問票」により、電子メールにてお送りください。